

諏訪地方の 経済概況速報

2026
1月

2025年12月末調査／2026年1月25日発行

製造業 **Manufacturing Industry** 02
景況感が改善傾向

商業 **Commerce** 03
節約志向の中で年末商戦

観光・サービス業 **Tourism and service industry** 04
雪不足でスキー場は厳しいスタート

建設業 **Construction industry** 05
川岸学園関連で前年比大幅増

雇用 **Employment situation** 06
省人化投資やAI活用で、人手不足を補う動き

今月のコラム
「2026年はますます貧富の差が拡大する」



01

Suwa Area Economic Overview

諏訪地方の概況

●諏訪信用金庫の取引先約130社へのヒアリング調査による取りまとめ

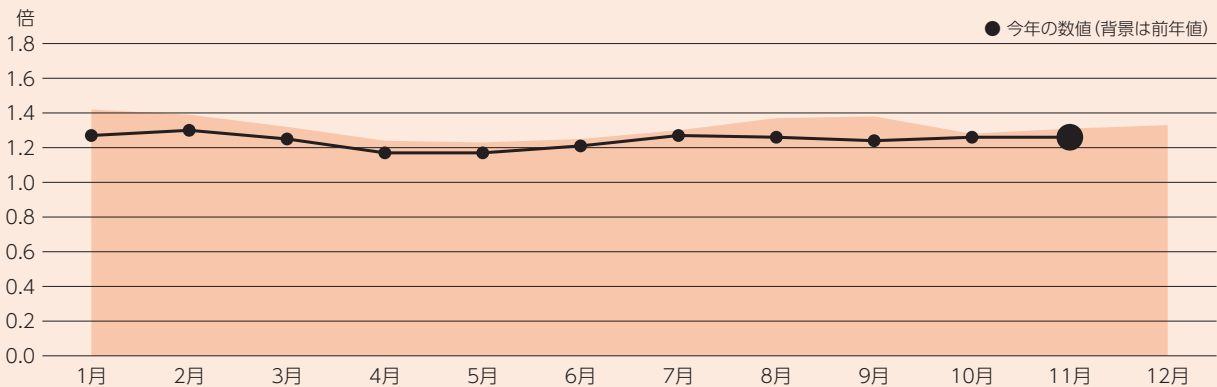
2025年12月は、歴史的な出来事が重なった。日銀は政策金利を1995年9月以来、約30年ぶりの水準となる0.75%への引き上げを決めた。また、1974年に道路整備のために導入されたガソリン暫定税率が、年末に廃止された。急激な価格下落による混乱を抑えるため、段階的に引き上げられた補助金は11日時点で暫定税率と同額に達した。大納会の株価は、世界的な生成AIへの期待などで年末終値が2年連続過去最高値の50,339円で、年間上昇幅も

10,444円(26%)と過去最大となった。

こうした流れの中で、地域企業にも明るい兆しが見え始めている。ただ、原材料や人件費などの上昇が、中小企業の経営を圧迫する構図は続き、首相発言に端を発した日中関係悪化など新たな課題も出ている。その中で、旅行会社や鉄道・航空各社など観光業界の関係者の投票で決める「第39回にっぽんの温泉100選」で、上諏訪温泉は過去最高の24位(県内最上位)となった。

		実数	前年同期比
有効求人倍率【11月】(諏訪公共職業安定所管内)		1.26倍	△0.05ポイント
国県公共工事【12月】 (税抜・地元企業受注分)	件数	6件	0件
	金額	243百万円	△69百万円
6市町村公共工事受注【12月】 (税抜・業務委託除く)	件数	33件	△17件
	金額	2,703百万円	2,397百万円
車庫証明取扱件数【12月】(諏訪地方合計)		748件	△4.4%
新設住宅着工戸数【4月～11月】(諏訪管内)		719戸	△6.3%

●有効求人倍率の推移



トランプ関税に対する先行き不透明感が薄れて、製造業の景況感は改善しつつある。人工知能 (AI) ブームは地方にも波及し、特に建設が相次ぐデータセンターに必要な製品関連が好調に推移し、生産が間に合わない企業もある。足踏み状態だった設備投資への動きも出始め、ロボット関連は在庫調整が進み、増加に転じている。ただ、一部では中国のレアアース輸出規制への懸念がある。

2025年の全国の自動車販売台数は前年比3.3%増で、2年ぶりに増加した。ブランド別では24年に不正問題の影響で出荷を一時停止したダイハツが大きく台数を伸ばす一方で、経営再建中の日産は大幅な減少となり過去30年で最低の販売台数となった。電気自動車分野は、ヨーロッパでEV化の見直しがあり、引き続きハイブリット車がけん引し、内燃機関連はまだ需要が継続する見込み。地域企業の業況は納入先のメーカーの好不調で差が見られる。

■ 金属製品

プレス、メッキ、熱処理など

自動車関連は、大手自動車メーカー各社ともハイブリッド車の生産量が増えている中で、部品や車種ごとの格差が大きい。好調な自動車部品とAIデータセンター関連部品の受注でフル稼働の企業があるものの、総体的には企業間格差が大きくなっている。空調関連の受注は安定しているが、欧州向けは堅調で中国向けはやや停滞している。

■ 一般機械

工作機械、専用機械、省力機械、検査機械など

自動車関連は、新規設備受注が出始め、業界の復調の兆しが見られる。既存設備の入れ替えや今まで全く動いていなかった設備関連の受注も少しずつ出てきている。環境性能や保全に関わる設備投資の動きもある。自動化装置の相談は旺盛で、特に検査装置の引き合いが多い。大口の案件や導入したラインの改造などの問い合わせもある。中小受託取引適正化法で明らかなコストダウン要請はないが、生産工程の監査や改善要望はさらに強まっているとする企業がある。

■ 電気機械

家電、パソコン、情報機器、電子デバイスなど

半導体関連はデータセンター向けが好調に推移している。ただ、半導体と周辺の電子製品関連は、需要拡大の一方で格差が大きい市場で、状況が読みにくくなっている。対応するスピードへの要求度が上がり、企業としても体力の継続が必要となっている。また、金の値上がりが見止まらず、仕入コストがさらに増大している。

■ 輸送用機械

自動車関連、ピストンリング、船外機、航空機部品など

自動車関連はトヨタ系の受注は横ばいで、トランプ関税や日中関係悪化の影響は見られない。一方、ホンダの北米向けのEV関係製品は、中国への輸出規制の問題で11月下旬から生産調整が始まり、減少している。自動車生産に、大きな影響を与える可能性があるレアアースの供給状況を注視する企業は多い。今後、半導体不足による生産調整も懸念される。船外機の需要は旺盛だが、従来から価格設定に変動がなく、転嫁が難しく収益性が課題となっている。

■ 精密機械

時計、カメラ、光学機器、計量器、医療機器など

デジカメは、ミラーレス関連の最新モデルの受注量が好調に推移している。望遠レンズ業界は、軽量で硬質な合成樹脂製品への取組みが盛んになっている。通信機器関連の光ファイバー等ケーブルの受注も好調を維持している。圧力計器業界は一般的に需要が低迷しているが、工作機械向けメーター（直径10cm程度）の受注は増加傾向となっている。印刷機部品は、取引先ごとに月次の変動が大きく、総体的になかなか受注が安定しない。

■ 製造業全般

漬物は、クリスマス向けのスポット商品（大皿のサラダ・漬物等）の動きが良かった。野菜の価格はキュウリ以外は安定している。昨年1月、2月は野菜高だったため、サラダの動きが良かった。みそは、生みその売れ行きが引き続き好調で、小売品、業務用、輸出品が伸びている。急激に寒くなってきたことなどで需要が拡大し、出荷量が増加している。寒天は、気温の低下とともに角寒天づくりが始まり、「生天」を屋外で寒風にさらす「天出し」作業が行われている。

年末年始最大9連休は、比較的天気良かったため、年末年始商戦では、人出が多かった。ただ、物価高騰に伴う消費者の節約志向で、より安価で必要性があるものを選択する傾向が続いた。正月用品の中で特に、新年を迎えるおせち料理の食材は水産物の記録的な不漁や鳥インフルエンザ、夏場の猛暑と少雨などの影響で、歴史的な高値となった。米価格は、集荷業者が農家への支払いを過去最高水準に引き上げたため、仕入れ値が高く、スーパーなども値段を下げられず高騰した。地方自治体による「おこめ券」の配布の提唱も盛り上がりを欠いた。飲食店では、来店客が高止まりしているご飯類を避け、安い麺類の注文が増加傾向だった。

■コンビニ

これまで売れ行き好調だったプライベート商品の価格が上昇し、今後は買上点数が減少に転じる可能性がある。コンビニ業界はどこもロス削減に気を配っており、品切れ（売切れ）となる商品が増加傾向にある。

■土産物店

急激な寒波襲来で県内への旅客行程のキャンセルがあり、期待していた団体客が少なかった。

■飲食店

景気低迷で諏訪地域の製造業者を含めた景気が良くないことから、地元の固定客の来店頻度が減少している。仕入れ原価も上昇しており、売れ筋商品を中心としたメニューの見直しを行う店舗もある。

■書店

クリスマスは「子供向けの本」「文房具」「ギフトカード」が非常に良かった。新学期向けは、少子化の影響で以前のような盛り上がりはない。

■生花店

門松や正月品の売上は、値上げの要因もあって好調だった。売れ残りが心配されたが、ほとんどの商品は消化された。

■家電店

家庭用LEDが好調に推移している。LED蛍光管の値上げを控えたメーカーがあり、駆け込み需要があった。

■野菜直売所

閑散期に入ったが、年末の休みが長かった（クリスマス～31日）ため、比較的好調だった。業況は、スキー客などの観光客の入込数に大きく左右される。天候や雪次第。野菜の価格は落ち着いている。

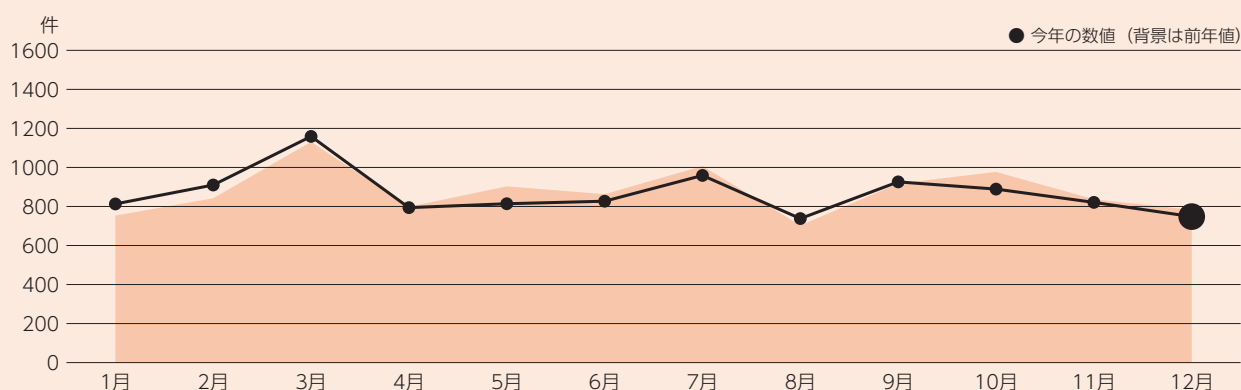
■タイヤ販売

スタッドレスタイヤ履き替えのシーズン最盛期だったが、降雪がないため、履き替え需要は伸びなかった。

■自動車販売

諏訪地方の12月の車庫証明件数は748件で、前年同月比35件、4.4%減少した。車両価格の上昇で、特に軽自動車以外の売れ行きが鈍い。納車サイクルは正常化しているが、人気車種は納車までに時間を要している。

●車庫証明件数の推移



上諏訪温泉は「第39回にっぽんの温泉100選」で、これまでの最高順位だった22年の36位を上回り、前年の43位から大きくランクアップして24位となった。同時開催された「人気温泉旅館ホテル250選」では上諏訪温泉から、県内最多の4施設が選ばれた。12月の諏訪地方は冷え込みが緩やかで、年末年始の日並びが良かったこともあって、平地の宿泊施設は宿泊客が大幅増加した。反面、スキー場はオープンしたものの、雪不足で厳しいスタートとなった。インバウンドは、日中関係の悪化の影響で、中国人観光客は減少しているが、諏訪地方では大きな影響は見られていない。総体的に団体旅行がコンパクトになってきているが、旅行の本数自体は増加している。

■上諏訪温泉

前年同月の宿泊人数は、諏訪湖温泉旅館協同組合加盟の14施設中7施設がプラスとなった。14施設

設総体の12月客室稼働率は、64.1% (前年61.8%) だった。天候に恵まれ暖かい日が続いたことで、関東圏からの集客が大幅増加した。

■下諏訪温泉

年末年始は満室の施設があり、好調だった。インバウンドは減少し、宿泊があってもアジア圏は少なく、欧米のバックパッカーが中心だった。

■蓼科・白樺湖・車山・富士見等

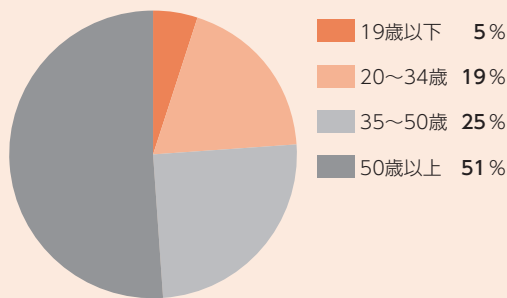
年末年始の冷え込みは昨年より厳しくなったが、スノーマシンによる雪作りが間に合わず、スタートが遅れたり、すべてのゲレンデを滑走可能にすることができなかった施設が多い。

■諏訪大社

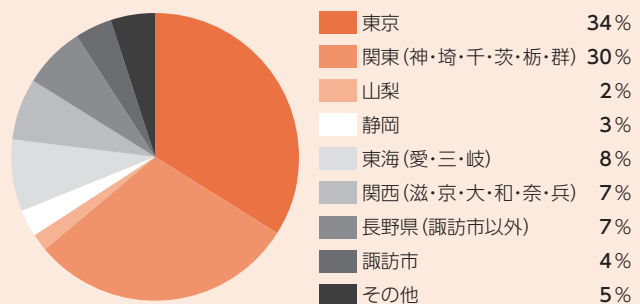
上社・下社合わせた12月の参拝者数は78,230人だった。前年同月に比べ4,097人、5.5%増加した。

●諏訪市観光案内所 12月日本人来訪者 (一般社団法人諏訪観光協会提供)

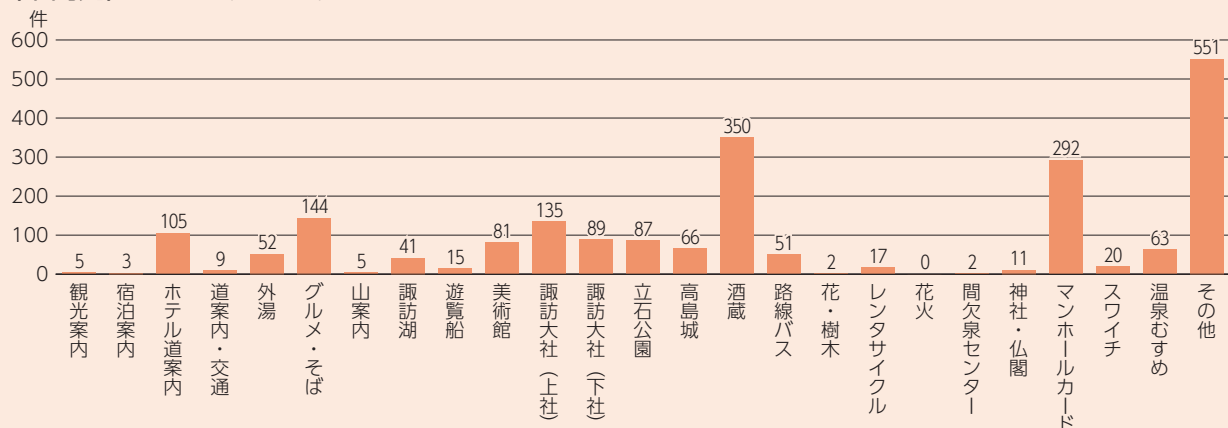
〈年齢別構成比〉



〈居住地域〉



〈案内先〉 複数案内 (単位: 人)



12月の市町村からの受注工事は、合計33件2,703百万円となった。前年同月に比べ件数は17件減少したが、契約金額は岡谷市の川岸学園関連工事があり2,397百万円、785.1%増加した。国、県関係の2025年4月～12月の累計公共工事（地元業者受注分）は、前年同期に比べ件数、契約金額とも減少した。一方、民間工事は、諏訪地方の11月の新設住宅着工戸数が79戸で、前年同月に比べ18戸増加（29.5%）した。首都圏からの移住ニーズは引き続き旺盛。

■公共工事

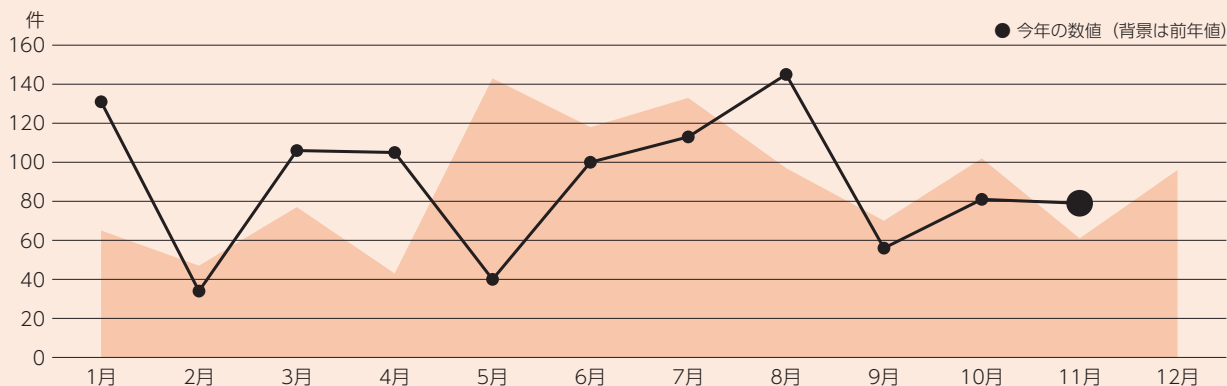
12月に地元業者が受注した国県関係の公共工事は、諏訪建設事務所5件、県警察本部1件の合計6件で、契約金額は243百万円だった。2025年4月～12月の累計は77件3,789百万円で、前年同期比で件数

は15件減少し、契約金額は3,219百万円減少（△45.9%）した。市町村からの12月の受注工事は、建築工事が6件2,571百万円、土木工事および下水道工事16件76百万円、その他工事11件55百万円だった。

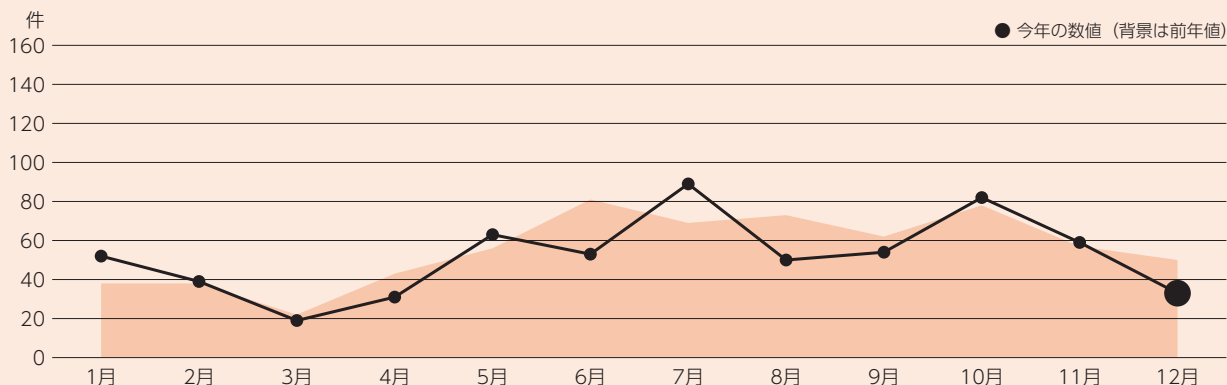
■民間工事

11月の民間工事の利用関係別は前年同月比で、「持家」が17戸増加の60戸、「貸家」は9戸増加の17戸、分譲は8戸減少の2戸だった。2025年4月～11月の累計は719戸で、前年同期比48戸、6.3%減少した。長野県内の11月の新設住宅着工戸数は997戸で、前年同月比11.8%増加した。利用関係別の対前年同月比は、持家が8.3%減少、貸家が61.9%増加、分譲が4.4%の減少となった。

●新設住宅着工件数の推移（諏訪地方合計）



●公共工事の推移（市町村合計件数 調査・測量・設計など業務委託は除く）



諏訪地方の11月の有効求人倍率は、前年同月比0.05ポイント低下し、前月と同じ1.26倍となった。35ヵ月連続で前年同月を下回った。長野県の有効求人倍率は、前月比0.01ポイント上昇の1.26倍だが、新規求人数は前年同月比5ヵ月連続で低下した。製造業は米国の相互関税への懸念が薄らぎ、一部で事業拡大による増員が見られた。全国の有効求人倍率は、前月比横ばいの1.18倍。このうち、正社員の有効求人倍率は0.98倍で、3年4ヵ月ぶりに1倍を下

回った前月に続いた。全国では、省人化投資やAI活用で人手を補う動きが活発化している。全国の完全失業率は、前月と同じ2.6%だった。

諏訪地方の新規求人数は1,289人で、前年同月比138人減少(△9.7%)した。業種別前年同月比の新規求人数は建設業18.1%、製造業2.2%と増加したが、宿泊業・飲食サービス業△45.0%、卸売業・小売業△35.0%と減少した。新規求職者数は555人で、前年同月比48人減少(△8.0%)した。

Voices

企業のひとこと

●金属製品製造業

- ・自動車メーカーから、中国によるレアアースの影響調査が届いている。中国のレアアースの規制次第で大きく減産の動きになる可能性がある。
- ・半導体製造装置は「6月まで20%減産」と通達があったが、減産はなさそうである。

●一般機械製造業

- ・人手不足で倒産する同業者や協力工場が見られ、業界の構造自体が弱体化していくことが心配。
- ・消費者の立場としては物価高に頭が痛い、事業者としてはそれ以上に人員不足や賃上げの悩みが毎年重くなる。
- ・賞与を相当出しているが、それでも若手社員は辞めてしまう。

●輸送用機械製造業

- ・中国工場は引続き厳しい状況が続いている。生産拠点を中国から国内へ回帰させる企業もある。
- ・今年は本格的にEV関係製品の量産が開始となる予定だが、計画通りに動いていくか不安。一定量の受注確保はできているが、中国との関係もあり先行きは不透明。
- ・業況、収益環境に大きな好転がない中、令和8年度のベースアップを検討しなければならず厳しい。
- ・レアアースは1年分程度の消費量は国内で確保できていると聞いている。国産レアアースの自国供給を目指して南鳥島沖へ海洋調査を開始したが、採掘から実際に使えるまで10数年はかかる。単純に中国に対する日本政府としての牽制の意味合いが強いのでは。

●電気機械製造業

- ・中国との経済摩擦やアメリカの単独行動で、国内経済の冷え込みは加速しそう。一時的なものであると信じたいが、先行きは不透明。

●精密機械製造業

- ・アメリカのベネズエラ攻撃は、大変なことをやってくれた。

●飲食店

- ・これまで単価の上昇以上に客数が伸びてきたが、原価率が高く、再三にわたる値上げで客単価はついに1,000円を超え、客足が鈍化してきた。

●生花店

- ・衆議院の解散総選挙が現実化し、祝花の需要が伸びる。選挙自体には賛否あるが、事業者としてはありがたい限り。急ピッチで仕入を行う。

●建設業

- ・地区内土木関連は仕事の取り合いとなっており、厳しい取引先が多いように感じる。
- ・建築単価が高過ぎるが、手の打ちようがない。

●観光業

- ・中国人観光客の減少により、人気観光地への日本人観光客の移動が心配。
- ・積雪や熊出没の様子が全国ニュースで頻繁に流れ、あまり影響のない当地も同じリスクがあるようなイメージにつながっており悪影響がある。

2026年は ますます貧富の差が拡大する

株式会社
小宮コンサルタンツ
CEO 小宮 一慶 氏



表は2023年の純金融資産の保有階層別の表です。野村総合研究所の資料に基づいて作成しています。純金融資産とは、金融資産から負債を差し引いたものです。超富裕層（純金融資産5億円以上）、富裕層（1億円以上5億円未満）、準富裕層（5千万円以上1億円未満）、アッパーマス層（3千万円以上5千万円未満）、マス層（3千万円未満）に分けて、その保有資産を表しています。上位層が多くの金融資産を保有しているのが分かります。

ここでは統計を得ることが可能な2023年の数字を使いましたが、もし、2025年の数字があれば、上位層の純金融資産の保有比率はさらに上がっているものと推測できます。

なぜなら、一般的に金融資産を多く持つ人ほど、株式などのリスク資産への投資割合が多いからです。超富裕層では金融資産のうち7割以上がリスク資産という推計もあります。

2023年12月末の日経平均株価は33464円、上場株式時価総額は833兆円でしたが、昨年12月末ではそれぞれ、50339円と1150兆円でした。日経平均では50%、時価総額で38%の上昇です。したがって、超富裕層、富裕層、準富裕層の資産は2023年に比べて増加していると推測できます。

一方、マス層のリスク資産投資比率は新NISAなどへの投資も増加しているとは思いますが、金融資産に占めるリスク資産の割合を考えても上位層ほどの増加はないと考えられます。

今年はさらに格差が広がるでしょう。ひとつは金利です。昨年12月に日銀は政策金利を0.25%引き上げ、0.75%としました。これにともない大方の銀行では2月に普通預金金利も0.2%から0.3%に引き上げられます。定期預金金利も上がります。富裕層はますます裕福になるのです。

一方、日本では変動金利で住宅ローンを組んでいる人も多いですが、金利上昇が直撃します。毎月の返済額が急激に増えない仕組みが適用されることが多いですが、当然、返済総額は増えます。

さらには、長期金利も今年に入り2.1%を超えました。バラマキ懸念から長期金利がさらに上がることも十分にありえます。こちらも、資金が潤沢な個人や企業には有利ですが、これから住宅を買おうとするような層には、固定金利が上がるということになります。

したがって、2023年以降も、二極分化はさらに広がっていると考えて間違いのないでしょう。

さらに、株式に関しては、2026年3月期にその配当がはじめて20兆円を超えるという報道がありました（日本経済新聞1月5日朝刊）。

個人の株式保有比率は全体の17%なので、20兆円の

		2023年	
			比率
超富裕層 (5億円以上)	純金融資産	135	7.5%
	世帯数	11.8	0.2%
富裕層 (1億円以上5億円未満)	純金融資産	334	18.6%
	世帯数	153.5	2.8%
準富裕層 (5千万円以上1億円以下)	純金融資産	333	18.6%
	世帯数	403.9	7.3%
アッパーマス層 (3千万円以上5千万円未満)	純金融資産	282	15.7%
	世帯数	576.5	10.3%
マス層 (3千万円未満)	純金融資産	711	39.6%
	世帯数	4424.7	79.4%

野村総合研究所のデータを加工

うちの約3.5兆円が家計に分配されることとなりますが、その大部分は裕福な層の懐に入ります。

裕福な層のリスク資産を保有する比率が高いことを考えると、3.5兆円のかなりの部分は豊かな層に分配されることとなります。

そしてもうひとつ、注意しておかなければならないことがあります。それは、今年に入り配当利回りが長期金利を下回っているということです。

機関投資家、とくに長期での運用成績を重視する投資家からは、株式から債券などへのポートフォリオの変更も検討されることとなります。それを防ぐためには、企業はさらなる配当の増加に迫られます。

企業が長期金利を意識して配当を増加させるということになれば、その配当原資を確保しなければなりません。場合によってはコスト削減も行われます。多くの企業で、費用の多くを占めるのは人件費です。

もちろん、人手不足が続く中、賃金の引き上げを考えているところも少なくありませんが、トータルでの人件費を抑えることも当然、多くの企業は考えています。AIのさらなる活用などで、ひとり当たりの人件費は上げながらも、人数の削減などでトータル人件費は抑制しようとするのです。生き残る人の給与はある程度は上がりますが、そうでない人は職を失うリスクもあるのです。

さらに今年はインフレが継続すると考えられます。これも比較的所得の低い層を直撃します。そして現状、名目賃金からインフレ率を引いた実質賃金はマイナスの状態が長く続いています。

金融資産を多く持つ層では、金利や配当が実質賃金のマイナスをある程度補填しますが、そうでない層はそれも難しく、実質賃金のマイナスが生活をより苦しくするのでした。

いずれにしても経済格差はさらに拡大すると考えられます。

諏訪信用金庫アプリ

ダウンロードはこちら→



スマートフォンから簡単に新規口座開設や残高照会、
入出金明細の確認などができます。登録は無料です。



諏訪信用金庫
SUWA SHINKIN BANK

長野県岡谷市郷田二丁目1番8号

TEL 0266-23-4572 FAX 0266-24-4055



ホームページ

Instagram